

第50期 事業報告書
2008年4月1日～2009年3月31日



エヌ アイ エス
NIS VISION



vol.9

- 01 株主の皆様へ
- 02 今後の事業プラン
- 03 財務ハイライト
- 05 財務諸表

NISグループ株式会社

証券コード:8571



代表取締役会長(写真右) 安岡 雅之
代表取締役副会長(写真左) 奇岡 邦彦

再建プランを着実に推進することで、「事業構造の転換」、「財務基盤の安定化」、「スリムな組織体制の構築」を図ってまいります。

株主の皆様には、日ごろより温かいご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、グローバルな金融資本市場の混乱および信用収縮が長期化する中、企業収益の減少や企業の資金調達環境の悪化などから、景況感が急激に後退しております。また、不動産の流動性についても依然として低迷が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「継続企業の前提に関する重要な疑義」を解消するべく、経営改革プログラムをより具体化し、「事業構造の転換」、「財務基盤の安定化」、「スリムな組織体制」の構築などを盛り込んだ再建プランを策定し、これを実行することで事業構造の建て直しを進めております。

しかしながら、当期における営業収益は資金調達環境の悪化に伴い、新規取り扱いを抑制したことによる営業貸付金扱い高および営業貸付金残高の減少により、営業貸付金利息などが減少したため、前期比50,856百万円減少の32,170百万円となりました。営業損失は不動産市況の著しい低迷を受け、買取不動産、販売用不動産および仕掛販売用不動産において、合計で9,153百万円の評価損を計上したこと、および不動産担保ローンにおいて貸倒引当金12,120百万円を追加計上したこと、利息返還関連の引当金繰入額4,390百万円を計上したことなどにより、36,328百万円となりました。当期純損失は、TPGが保有する優先持分に係る転換権行使による損失8,809百万円、保有有価証券の時価下落に伴う投資有価証券評価損4,346百万円を特別損失として計上したことなどにより、50,805百万円となりました。

また、当期の配当につきましては、当期純損失を計上することとなったことから株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、無配とさせていただくこととなりました。

当社グループは子会社株式の一部譲渡、店舗統合、人身体制・組織体制の見直し、東京本社の移転などの経営合理化を進めた新体制のもと、各般のネットワークなどを活かし、アセットビジネスからフィービジネスへと事業構造の転換を推進し、前述の再建プランを着実に実行することで、早期の業績回復を果たし、株主の皆様への期待にお応えできるよう努力を続けてまいります。株主・投資家の皆様には、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2009年5月吉日

今後の事業プラン

- アセットビジネスからフィービジネスへと事業構造の転換を推進。
- 数多くの投資実績、アジアでの事業経験を活かし、中小企業振興ネットワーク企業とのシナジーにより、当社グループの強みを活かした事業を展開。

主力事業

国内M&Aアドバイザー関連事業

- M&Aアドバイザー事業：
(実績10件)
- 企業再生事業：
(実績2件)
- ファンド組成事業：
(実績5件)
- フィナンシャルアドバイザー業務：
(実績5件)

※当該事業は、2008年8月より始動

成長事業

海外事業

- 国内中堅中小企業の
海外進出サポート
(ex: 飲食店アジア進出サポート)
- 海外中堅中小企業の
日本進出サポート
- 中国事業

※中国に現地法人を取得
(2009年7月業務開始予定)

新規事業

トレードファイナンス事業

- 企業間(海外・日本)の
商取引への与信提供
- 物流、決済の代行
- アジア各国およびロシアでの
プロモーションサポート業務

決算の概要

当期における営業収益は、資金調達環境の悪化に伴い、新規取り扱いを抑制したことによる営業貸付金扱い高および営業貸付金残高の減少により、営業貸付金利息などが減少したほか、不動産の流動性低下による不動産売却の減少、およびニッシン債権回収(株)などの株式の一部譲渡などによる連結範囲の変更により、前期比61.3%減少の32,170百万円となりました。

営業損失は、不動産市況の著しい低迷を受け、買取不動産、販売用不動産および仕掛販売用不動産において、合計で9,153百万円の評価損を計上したこと、および不動産担保ローンにおいて貸倒引当金12,120百万円を追加計上したこと、利息返還関連の引当金繰入額4,390百万円を計上したことなどにより、36,328百万円(前期は15,427百万円の営業損失)となりました。経常損失は、為替差益1,439百万円を営業外収益として計上したものの、支払利息2,318百万円および持分法による投資損失1,585百万円を営業外費用として計上したことなどにより、38,412百万円(前期は17,438百万円の経常損失)となりました。当期純損失は、TPGとの資本・事業提携関係の解消に伴う受取補償金2,992百万円および社債買入消却益7,089百万円を特別利益として計上したものの、TPGが保有する優先持分に係る転換権行使による損失8,809百万円、保有有価証券の時価下落に伴う投資有価証券評価損4,346百万円、当社米ドル建無担保普通社債などに係る通貨スワップ契約を解約したことによるデリバティブ解約損2,372百万円、当社の持分法適用関連会社であった(株)新井組の民事再生手続開始による関係会社株式評価損1,485百万円、固定資産の減損損失2,101百万円を特別損失として計上したことなどにより、50,805百万円となりました。

セグメントにおける概況

①総合金融サービス事業

総合金融サービス事業につきましては、投資銀行事業、信用保証事業および中堅中小企業に対するローン事業(有担保ローン・無担保ローン)などを中心に展開しております。なお、足許の事業環境を鑑みローン事業については、新規取り扱いを抑制し、業務の集約化、効率化を推進しつつ回収額の最大化に取り組んでおります。また、投資銀行事業については、これまで培った様々なノウハウを活用し、M&Aのアドバイザー業務、投融資案件のアレンジメントやデューデリジェンス支援および投資事業組合の運営業務などを中心としたフィービジネスに取り組んでおります。

なお、当連結会計年度(第4四半期)において、リース事業を行っていたNISリース(株)の株式を一部譲渡したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

この結果、営業収益は15,079百万円、営業損失は24,278百万円となりました。

②債権管理回収事業

債権管理回収事業につきましては、慎重な投資判断とコンプライアンスを重視した回収業務の推進、不動産関連業務、再生支援業務に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度(第3四半期)において当該事業を行っていたニッシン債権回収(株)の株式を一部譲渡したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

この結果、営業収益は10,227百万円、営業損失は4,035百万円となりました。

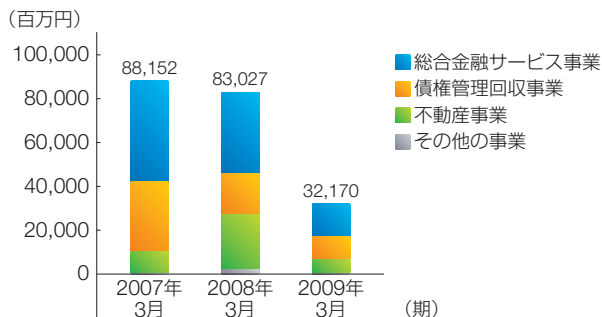
③不動産事業

不動産事業につきましては、保有資産のバリューアップと投資効率の向上に努めました。この結果、営業収益は6,372百万円、営業損失は7,590百万円となりました。

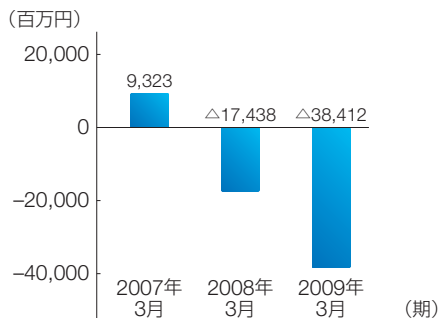
④その他の事業

その他の事業につきましては、事業者支援事業などを行っており、営業収益は491百万円、営業損失は167百万円となりました。

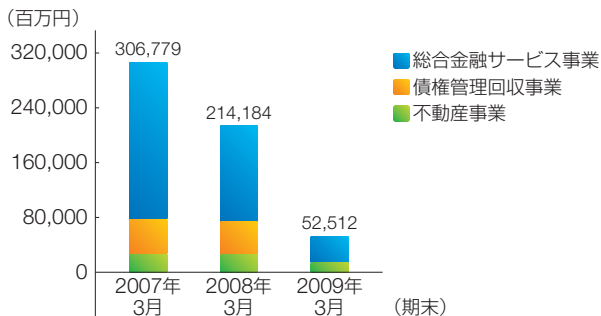
連結営業収益



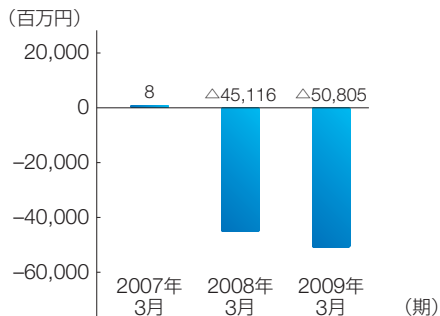
連結経常利益(経常損失)



連結営業資産



連結当期純利益(純損失)



財務諸表

要約連結貸借対照表

単位:百万円

	前連結会計年度 2008年3月31日現在	当連結会計年度 2009年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	216,425	52,135
固定資産	56,191	36,109
繰延資産	367	159
資産合計	272,983	88,403
(負債の部)		
流動負債	128,213	45,328
固定負債	85,938	27,055
特別法上の準備金	68	—
1 負債合計	214,219	72,383
(純資産の部)		
株主資本	54,658	3,864
評価・換算差額等	189	634
新株予約権	102	—
少数株主持分	3,814	11,520
2 純資産合計	58,763	16,019
3 負債純資産合計	272,983	88,403

1 営業資産の減少に伴い短期・長期有利子負債の合計が133,265百万円減少したことなどにより、前期末に比べ141,836百万円減少

2 当期純損失を計上したため利益剰余金が50,792百万円減少したことにより、前期末に比べ42,743百万円減少

3 前期末に比べ商業手形および営業貸付金が91,097百万円、買取不動産、販売用不動産および仕掛販売用不動産が合計で31,184百万円、買取債権が28,750百万円、投資有価証券が23,208百万円それぞれ減少したことなどにより、184,580百万円減少

要約連結損益計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)	当連結会計年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)
4 営業収益	83,027	32,170
営業費用	43,183	30,755
営業総利益	39,844	1,415
販売費及び一般管理費	55,271	37,744
5 営業損失(△)	△15,427	△36,328
営業外収益	300	2,462
営業外費用	2,312	4,546
経常損失(△)	△17,438	△38,412
特別利益	740	11,149
特別損失	19,201	23,249
税金等調整前当期純損失(△)	△35,899	△50,513
法人税、住民税、事業税及び過年度法人税等	5,429	55
法人税等調整額	3,666	2,334
少数株主利益又は少数株主損失(△)	121	△2,098
6 当期純損失(△)	△45,116	△50,805

4 資金調達環境の悪化に伴い、新規取り扱いを抑制したことによる営業貸付金扱い高および営業貸付金残高の減少により、営業貸付金利息等が減少したほか、不動産の流動性低下による不動産売却の減少などにより、前期比50,856百万円減少

5 不動産市況の著しい低迷を受け、買取不動産、販売用不動産および仕掛販売用不動産において、合計で9,153百万円の評価損を計上したこと、および不動産担保ローンにおいて貸倒引当金12,120百万円を追加計上したことなどにより、営業損失は36,328百万円となりました。

6 TPGが保有する優先持分に係る転換権行使による損失8,809百万円、保有有価証券の時価下落に伴う投資有価証券評価損4,346百万円などにより、当期純損失は50,805百万円となりました。

7 税金等調整前当期純損失が50,513百万円となったものの、営業貸付金の純減少による資金の増加が56,663百万円となったことなどにより資金が増加

8 主に、貸付金の回収による収入による資金の増加

9 主に、有利子負債の純減少による資金の減少

要約連結キャッシュ・フロー計算書

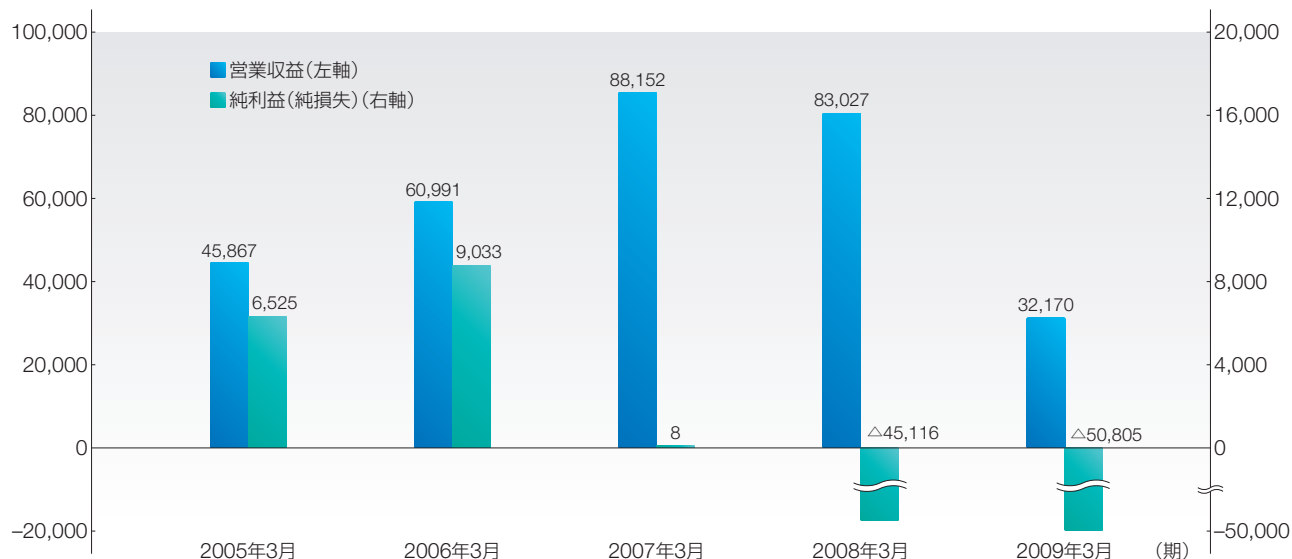
単位:百万円

	前連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)	当連結会計年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)
7 営業活動によるキャッシュ・フロー	68,045	64,853
8 投資活動によるキャッシュ・フロー	8,104	6,767
9 財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,168	△78,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,120	△6,976
現金及び現金同等物の期首残高	27,625	9,552
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,952	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,552	2,575

過去5年間の営業収益、純利益(純損失)の推移グラフ:連結

営業収益(百万円)

純利益(百万円)



株主メモ

株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
(郵便物送付先・電話お問い合わせ先)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-78-2031(フリーダイヤル)

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公告掲載

電子公告制度
貸借対照表および損益計算書は当社ホームページにおいて
開示しております。
URL: <http://www.nisgroup.jp/japanese/ir/kk.cfm>

将来予測に関する記述について

本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関する全ての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績はさまざまな要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要なかつ予測不可能な影響も含まれます。

 **NISグループ株式会社**

NIS GROUP

東京本社は2009年5月7日に移転しました

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号 日本橋フィナンシャルビル6階
TEL.03-5652-2270(代) FAX.03-5652-2277 URL: <http://www.nisgroup.jp>

